

2020.4.21

教育課程部会書面意見
一両話題提供資料を受けてー

秋田喜代美（東京大学）

1. はじめに：ポストコロナにむけての公教育の在り方と先端技術の活用

誰も予想しなかった新型コロナウイルス感染拡大によって、休校を余儀なくされている中で、オンライン授業等が可能な学校とそうでない学校、家庭にオンライン環境がある家庭とそうでない家庭での格差が大きくなっている。新たなテクノロジーを学校教育でいかに活用するのか、学習における時間をどのように考えるのかを考えることは、ポストコロナの新たな公教育の新常態（new normal）を考える上で、極めて重要な課題となっていると考えられる。

OECD（2020）が示しているように、日本は、PISA2018における、「学校の課題を行うために利用できるコンピュータへのアクセス可能な子どもたちの割合」も平均より低く（最終頁付録図1参照）、「授業にデジタル機器を組み込むのに必要なテクノロジーのスキルと教育方法のスキルを有する教師の比率」も回答国中最下位（図2）である。さらに「教師たちがデジタル機器の使用方法を学ぶために利用可能な効果的な専門的リソース」という教師や学校のサポート体制（図3）も低い状況にある（Reimers,F.& Schleicher,A,2020）。そして休校に直面して、家庭用の学習ドリルが販売数を大幅に増加させ、一方向的なビデオ教材の提供にとどまる学校も多い現状に直面している。この中でこれからの社会を見通し、子どもたちにこれから求められる資質育成のために「主体的・対話的で深い学び」を実現していくには、教育方法と内容の構造化とそのための授業時間の在り方を道具やツールとの関係から改めて検討することが必要である（秋田、印刷中）。戦後70年余の民主的公教育の在り方が改めて問われていると考えられる。そこで「公教育」とは、「公教育（public education）は、公の（of）教育であり、公による（by）、公のための（for）教育である」という表現があるが、生涯にわたり、誰も排除しないインクルーシブ（包摂性）である教育のために、「公による教育」とは、それぞれが教育の市場化、私事化した教育を超えて市民が互恵的に連帯関与する教育であり、「公のための教育」として、個々人と社会共通の well-being を促す教育となることが求められると考えられる。（Benn et als.. 2019：秋田、2020）

2 両資料に学んでの意見・感想

石井英真先生、熊本市教育委員会いずれの資料も、この時宜を得た、大変貴重な資料であり多くのことを学ばせていただく機会になったことを、このお二人の資料提供に謝意を表したい。

1) 4つの論点に触発されて

特に石井先生が出して下さっている基本的な論点①「目標の個別化・個性化という方法の個別化・個性化の区別」②「個別化・個性化と協働性の関係」、③「集団で学ぶことの多様な形と個に応じた指導の多様な形」④「制度レベルと実践レベルの区別」は教育制度のシステム全体を考える上で極めて重要な論点である。

・学びの連続性・発達の連続性の保障という視点：学校教育制度の射程だけではなく、より広く、「これからの時代に生涯にわたって学び続けていく資質能力の育成のための基盤」育成を考えた時に、最も重要な点は、幼児期から高等教育、さらに生涯学習までの一人一人の子どもの発達の連続性と学びの連続性が、学ぶ内容と学び方において連続するよう、学校教育のカリキュラムとそれを実現する教育方法、またその評価をいかに保障するのかという点である。

・ICT1人一台だけが、個別化・個性化の道具と方法ではない：一人一人の学習スピードや志向性が異なることを補い、誰もが深く学んでいくことをいかに保障するのかという点が重要である。しかしそのための方法として、一人1台のPCで個別化という方法と易しい課題から難しい課題へという大人側が決めた単線型の内容配列のシークエンスがこれからの学びの在り方を考えた時にベストとは言えない。また同一課題だけではなく、同一内容であっても多様なメディアや多様なリソースをいかに活用するかが、重要である。この意味では新たなメディアとして、デジタルメディアでも多様なリソース、またデジタル技術を使うだけではなく、本や地域資料や教師開発の独自の教材を組み合わせて使用するなど、内容とその学びの目的に応じて、多様な学習材とメディアを活用することが、個性化や多様性を生かした深い学習を自ずからもたらすだろう。

・協働性と学びの連続性を保証する：協働であるからこそ、子ども同士で足場をかけ動機づけられる面、内容は高度であるが真正（文化的に本物の活動につながるもの）であるからこそ、子ども自身が意味を感じて取り組むことで習得できることも多い。

熊本市教育委員会の実践はこの点で、基礎基本の習得は個別化でという発想ではなく、ICTを子どもにとって協働が意味ある形で使用することで「学びたいと思える問いや課題がある、学びあうことで新たな学びが生まれる、言語化された振り返りで学びが定着する」という形をとっている。それによって、「見通しをつけるー課題を探究するー学び深めるー言語化して振り返る」という学びのプロセスによって、過去ー現在一次へと学びの連続性を保証し、さらにより深い内容への高度化を図っている事例といえることができる。

・ケアと学びの両面を支える日本型教育といわれる授業：授業の基本に学級経営を置き、特別活動等を重視してきた日本の全人的教育の在り方には、異学年交流も含まれるが、基本は学級学年、そして学級担任制度によって支えられてきた。この点は、熊本市教育委員会では、本資料には記載はないが、コロナで休校になってからも各児童生徒と毎朝面談をするなどメンタルケアをしながら学習の保障をされてきていると、熊本市の教育委員会遠藤教育長等からも直接うかがっている。これは、学校に登校しづらい子ども、帰宅後の家庭学習が困難な子どもたち等へのケアなども含め、ポストコロナ後にも考えていくこと

のできることを考えられる。

2) 1 単位授業時間・標準授業時数の柔軟な発想

・ 1 単位を軸にした柔軟な発想：ICT の活用により大学等でのオンライン授業等も含め、特定の内容を含むのにはどのようなツール（道具）であればどのような時間がふさわしいのかということが議論され始めてきている。45 分をモジュール化したり、小学校においても単元開発をベースにしてそれにふさわしい学習時間を考えていくという発想を、現在も実際には可能であるが、それを教師により一層周知をしていくことが大切ではないかと考えられる。

・ 自治体教育委員会を中心とした柔軟性：熊本市教育委員会の事例や先回の鹿児島県教育センターの事例が示すように、各自治体の教育委員会が学校と共に、ICT の活用支援と同時に、授業・単元開発の在り方を検討していくことが、大変重要である。都市化による人口集中地域と過疎化の学校では、児童数、学級数や学校の規模も違う。その中でつねに 1 時間を 45 分、50 分とするという発想を超えていく事が大切だろう。OECD (2019) の TALIS 調査が示すように、日本は学校の自立性だけでなく、自治体の教育委員会が大きな役割を担っているという大変特徴的な国である。この日本固有の教育制度の在り方をこれからの学びの在り方に活用していく事が大切であるだろう。

3 「個別・最適化」という発想と「主体的選択による協働最適化」という発想

個別最適化という発想は、基本的に教える側、大人側が最適化するためのデザインをするという発想である。しかし、主体的に子どもたちも選択し教師と共に子どもたちが共に学びの環境をデザインしたり、それを見直し再構成しながらこれからの学習環境を構成するという発想が大切ではないかと考える。もちろん学年や発達によるが、児童生徒もまた主体的に学習環境の構成に参画する主体として捉えていく発想が、ポストコロナの教育には必要ではないだろうか。

<引用文献>

Reimers ,F. & Schleicher,A. OECD (2020) “A framework to guide an education response to the COVID-19 Pandemic of 2020” 「2020 年 新型コロナウイルス感染症への教育における対策をガイドするフレームワーク」(木村優他 福井大学教職大学院教員 (訳)、鈴木・秋田・三河内 (校閲)) [https://innovativeschools.jp/oecd-2020 年-新型コロナウイルス感染症パンデミックへの/](https://innovativeschools.jp/oecd-2020年-新型コロナウイルス感染症パンデミックへの/)

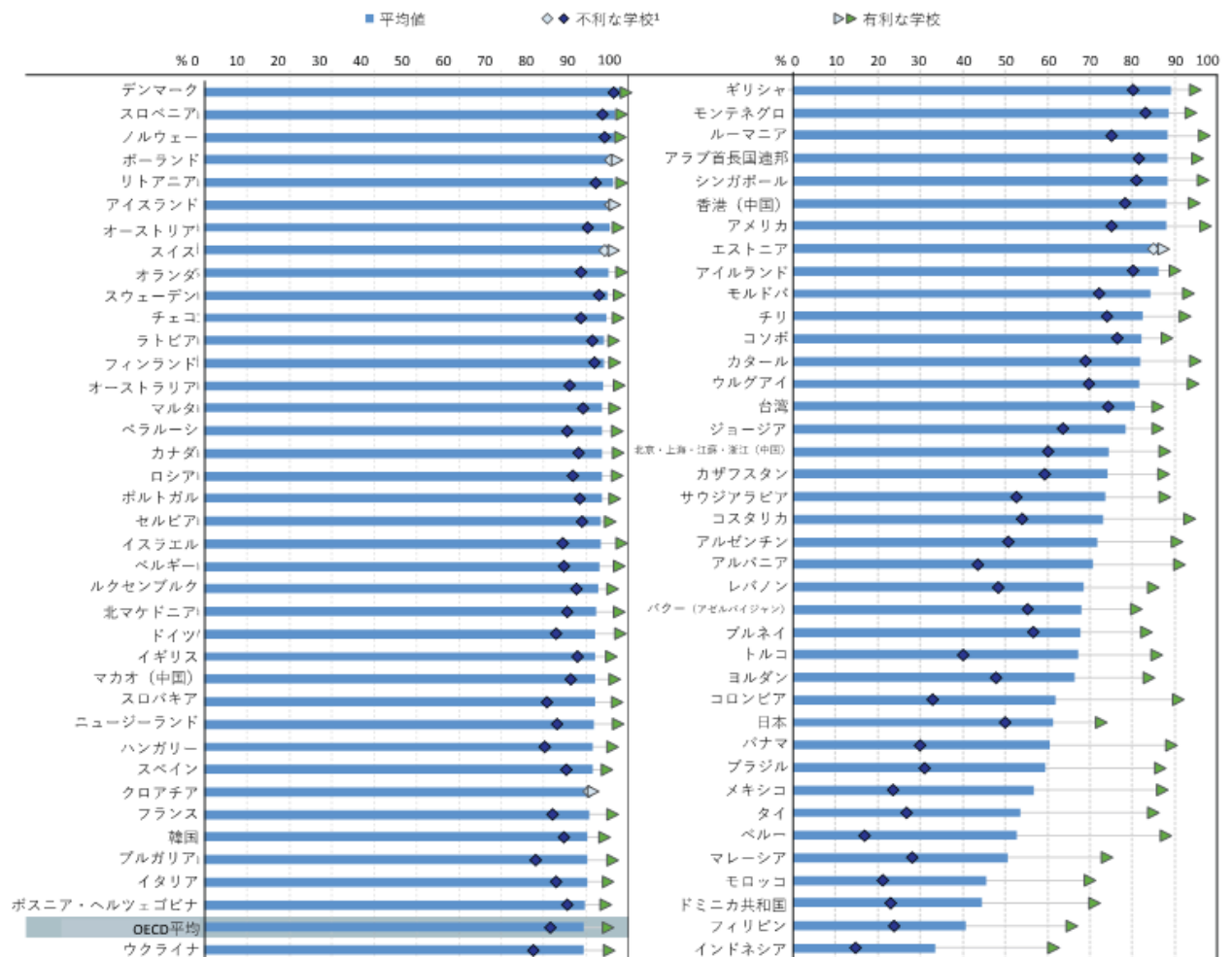
Benn, M., Fielding, M. ' Moss, P. (2019) For a new public education in an new public school. Forum, 61(2), 147-156.

秋田喜代美 (2020) 「日本の保育の新たな物語への展望」雑誌発達、162, 53-58.

秋田喜代美 (印刷中) 「論説 学び続ける教師」初等教育資料、令和 2 年 6 月号

図1 学校の課題を行うためのコンピュータへのアクセス

PISA2018 における、学校の課題を行うために利用できるコンピュータへのアクセス可能な子どもたちの割合



注：統計的に有意な値は、濃色で表示。

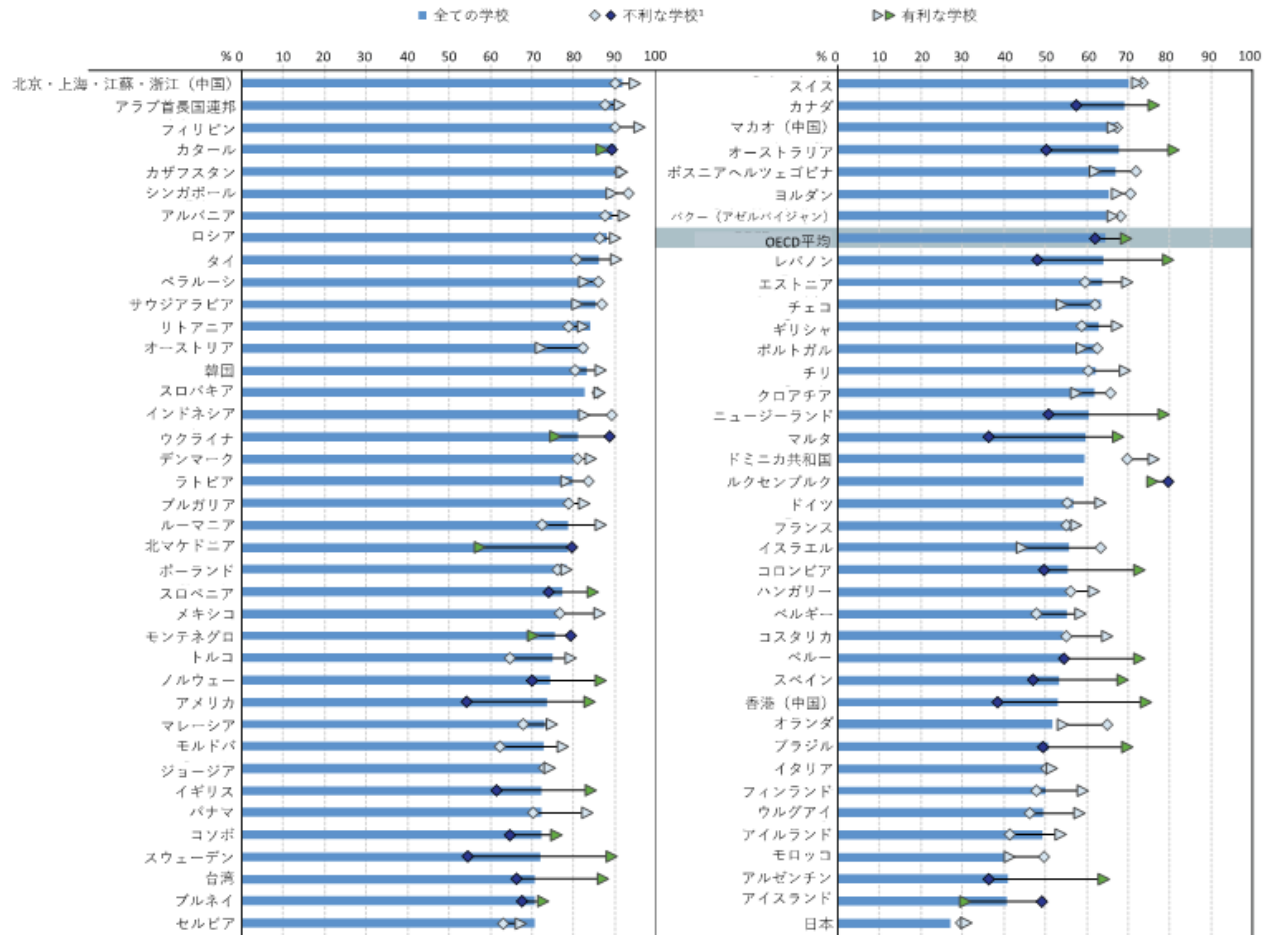
1. 社会経済的に不利（有利）な学校は、その社会経済的側面（つまり、学校の子どもたちの平均的な社会経済的地位）が、関係する国と経済圏のすべての学校の经济社会文化的背景の PISA 指標が下部（上部）の 4 分の 1 である。国と経済圏は、学校の課題を行うために利用できるコンピュータへのアクセス可能な子どもたちの割合の降順で並んでいる。

出典：OECD PISA2018 データベース

図1-図3の出典は「2020年 新型コロナウイルス感染症への教育における対策をガイドするフレームワーク」（木村優他 福井大学教職大学院教員（訳）、秋田・三河内（校閲））による、

図2 授業にデジタル機器を組み込むのに必要なテクノロジーのスキルと教育方法のスキルを有する教師たち

PISA2018における、教師たちが授業にデジタル機器を組み込むのに必要なテクノロジーのスキルと教育方法のスキルを有すると校長が同意または強く同意している学校に通う子どもたちの割合



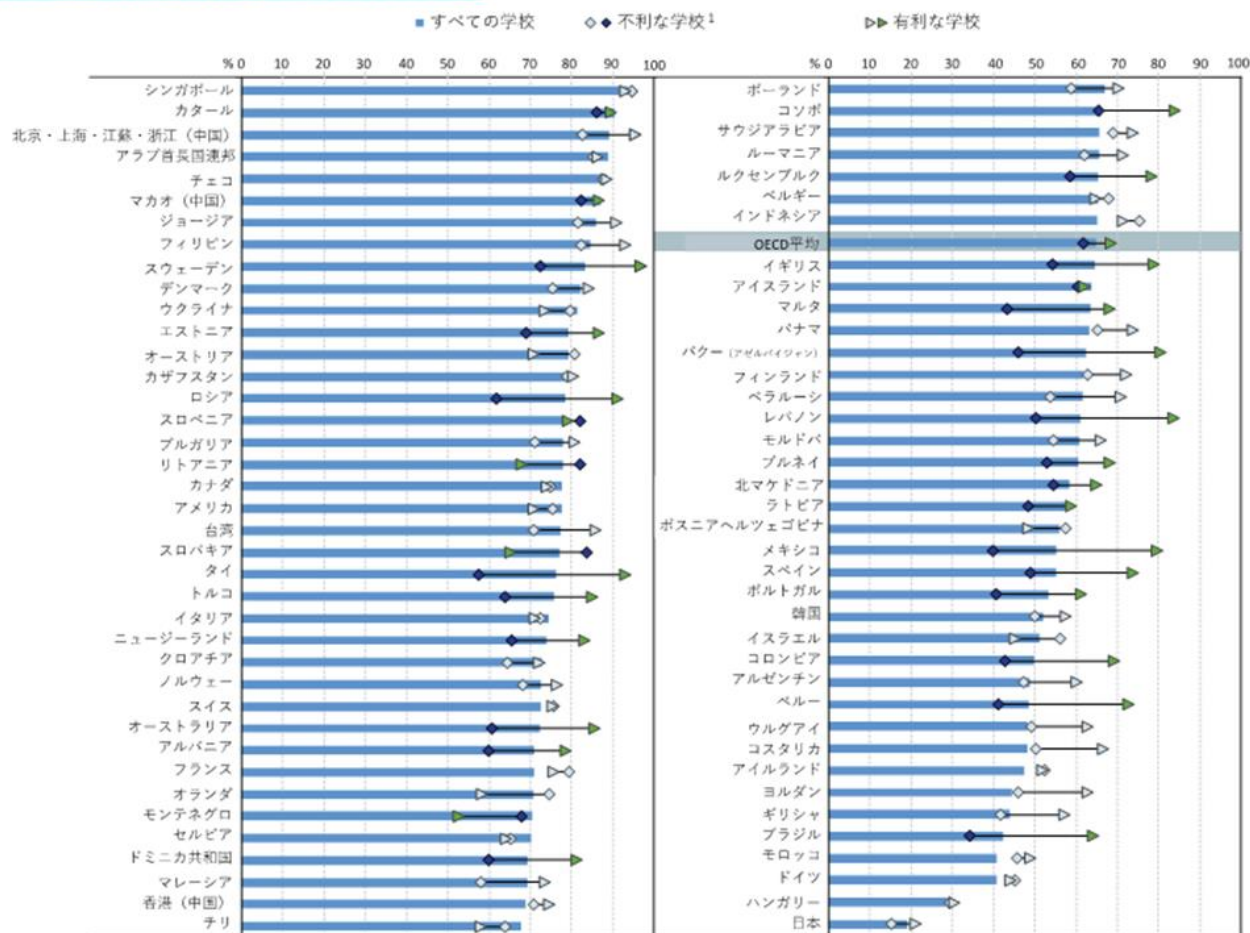
注：統計的に有意な値は、濃色で表示

1. 社会経済的に不利（有利）な学校は、その社会経済的側面（つまり、学校の子どもたちの平均的な社会経済的地位）が、関係する国と経済圏のすべての学校の経済社会文化的背景の PISA 指標が下部（上部）の 4 分の 1 である。国と経済圏は、授業にデジタル機器を組み込むのに必要なテクノロジーのスキルと教育方法のスキルを有する教師たちがいる学校の割合の降順で並んでいる。

出典：OECD PISA2018 データベース

図3 教師たちがデジタル機器の使用方法を学ぶために利用可能な効果的な専門的リソース

PISA2018における、教師たちがデジタル機器の使用方法を学ぶために利用可能な効果的な専門的リソースがあると校長が同意または強く同意している学校の割合



注：統計的に有意な値は、濃色で表示

1. 社会経済的に不利（有利）な学校は、その社会経済的側面（つまり、学校の子どもの平均的な社会経済的地位）が、関係する国と経済圏のすべての学校の经济社会文化的背景の PISA 指標が下部（上部）の 4 分の 1 である。国と経済圏は、教師たちがデジタル機器の使用方法を学ぶために利用可能な効果的な専門的リソースのある学校の割合の降順で並んでいる。

出典：OECD PISA2018 データベース